

〔論文〕

簿記・会計教育に関する意識調査

——商学部生と社会人の比較を中心に——

曾 場 七 恵

名古屋学院大学商学部

要 旨

経済社会において会計の重要性は年々高まっているものの、簿記・会計のスキル取得や会計職を目指す若者は減少の一途である。このような現状は、会計の重要性を認識する一方で、簿記・会計の学習の難解さが人々の会計への興味を減退させているのではないかとの仮説を立て、「簿記・会計に対する意識調査」という名目で、筆者が所属する商学部の学生に対し簿記・会計に対するアンケート調査を実施することで、その現状を検証する。本調査では、会計知識や決算書を読み解く能力の必要性やその能力を自分に必要であるか、簿記・会計の学習開始時期等の項目を尋ね、学生と社会人の間における簿記・会計への意識の相違も比較する。

キーワード：簿記教育，会計教育，アクティブ・ラーニング

According to the survey on attitude toward Bookkeeping and Accounting

——Comparison between commerce student and working professional——

Nanae SOBA

Faculty of Commerce
Nagoya Gakuin University

1. はじめに

近年、様々な分野でアクティブ・ラーニングの導入が推奨されており、その形態は多様に変化し教育分野において活用されている。簿記・会計教育においても、この分野の教授方法にアクティブ・ラーニングを導入することの困難さは先行研究から見受けられる。従来、講義とは教員が一方的に行う一斉学習が主流であり、簿記・会計の講義でも教科書や問題集の解説という座学形式が中心であった。

一斉学習の形態は、教える側の立場からすると一度の講義で全員に講義内容を伝えられるため効率が良いが、学生側の立場からすると、十分な知識として身につくとは言い難い。しかしながら、現在の大学における簿記・会計教育は簿記検定の合格が主要な目標のひとつと化し、学生側も資格獲得のために簿記・会計講義を履修する傾向が強まっている。講義の履修目標が検定試験の合格なのであれば、学生側も簿記・会計の講義にアクティブ・ラーニングを求めておらず、学部の専門科目講義であっても予備校のような資格獲得に必要な知識習得を一方的に求める一斉学習の教授方法への需要が存在する。

その結果、本来であれば簿記検定の合格とは直接的に結びつかない会計学の講義でさえ、学生側は簿記検定に合格するための講義のひとつと捉えてしまい、企業会計の役割や理論を自主的に学び、発見し、解決する力を身につけることを意識しないまま履修することとなる。簿記・会計講義の真の面白さに触れずに、簿記・会計は難しいという苦手意識を抱きつつ単位を取得して卒業してしまうと、せっかく商学部または経営学部在籍しておきながらもその後の人生に会計を効果的に役立てることができない。最終的には社会に出てから、学生時代にもっと簿記・会計の勉強をすれば良かったという後悔の念を抱く社会人が排出され、冒頭の問題に結びつく。

本稿では、会計情報を有効に活用できる社会人や会計専門職を目指す若者の増加に貢献しうる教育手法の開発を試みるにあたり、簿記や会計に対し世間がどのようなイメージを抱いているのか、社会人及び商学部所属の学生にアンケートを用いた意識調査を実施し検証する。

2. 先行研究

本節では、会計専門職を目指す若者の減少傾向にある現状を、日本公認会計士協会・会計大学院協会が2015年（平成27年）に公表した報告書をもとに明示する。次に、大学の簿記教育で展開されてきた先行研究のうち、簿記講義と各種検定試験の関連で生じる諸問題や効果的な学習手法の開発やアクティブ・ラーニングの導入事例を紹介する。

2.1. 会計離れの現状

社会における会計の重要性は高まる一途であるが、その一方で会計専門職を目指す若者の減少は各種メディアにも取り上げられてきた。2006年度（平成18年度）以降の公認会計士試験受験者及び合格者の推移は以下の図1及び図2の通りである。

合格者数は2007年度（平成19年度）、2008年度（平成20年度）に大きく増加したが、いわゆる「待

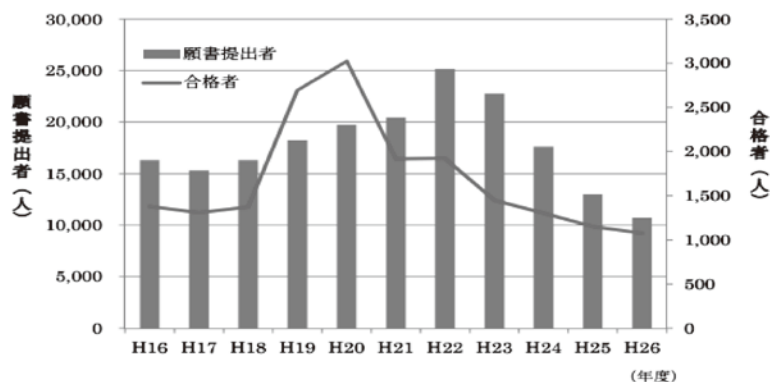


図1 2006年度以降の願書提出者・合格者の推移

出所：公認会計士協会・会計大学院協会，2015，「会計専門職人材調査に関する報告書」p.25

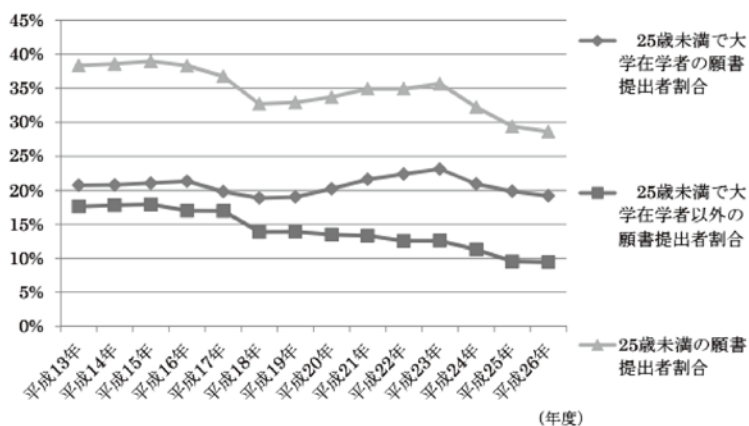


図2 25歳未満の願書提出者割合（大学在学中とそれ以外）

出所：公認会計士協会・会計大学院協会，2015，「会計専門職人材調査に関する報告書」p.34

機合格者」の発生を受け、合格者を抑制する運用に転じたことから2009年度（平成21年度）以降は減少した。願書提出者数は2010年度（平成22年度）にピークに達したが、その後は減少の一途を続けている。

また、受験者数が多かった2009年度（平成21年度）から2011年度（平成23年度）にかけて願書提出全体における大学在学者の割合が高まっていたが、受験者数の減少に伴い2012年度（平成24年度）以降は大学在学者の受験者数も減少している。この状況から、従来普及していた大学卒業後、就職せずに公認会計士試験の受験を継続するパターンが衰退していることが伺える。

さらに、会計専門職の希望者の減少のみならず、社会人としての知識に役立つ簿記検定もその受験者数も減少傾向にある。図3及び図4より、日商簿記検定の1級及び2級の受験者数の推移を見ると

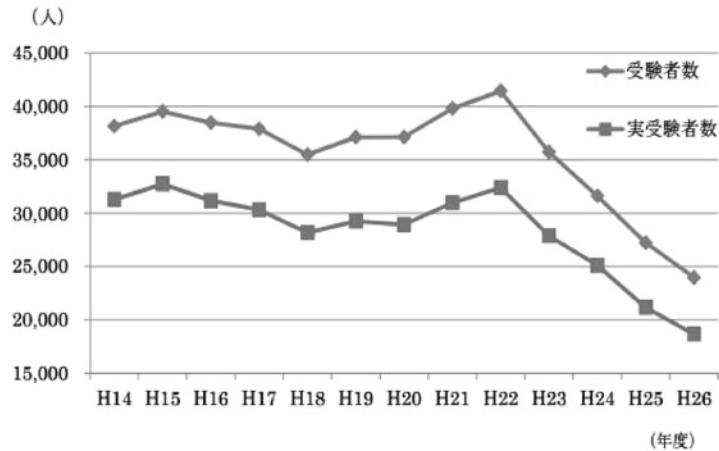


図3 日商簿記検定1級受験者推移

出所：公認会計士協会・会計大学院協会，2015，「会計専門職人材調査に関する報告書」p.88

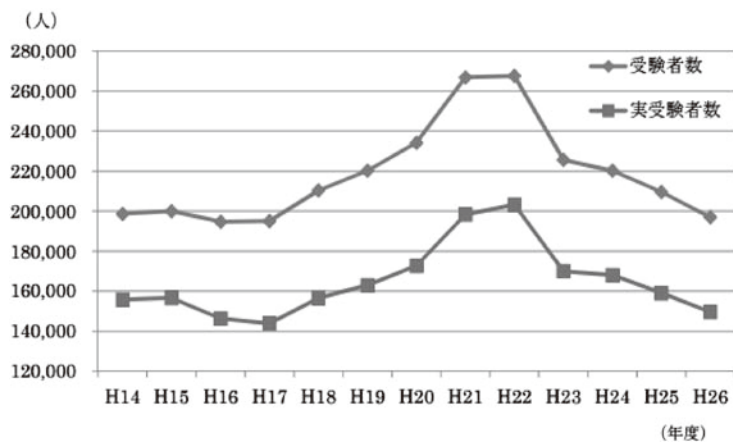


図4 日商簿記検定2級受験者推移

出所：公認会計士協会・会計大学院協会，2015，「会計専門職人材調査に関する報告書」p.88

公認会計士試験の受験者数推移と同時期から減少傾向にあることがわかる。

このように，社会における会計の重要性とは裏腹に，会計知識の専門性を高めたい若者や資格取得レベルでの会計知識を持つ人材が減少しているという矛盾が生じていることに留意されたい。

2.2 大学簿記・会計教育と検定試験の関係

長谷川（2020）では，簿記・会計教育は検定試験や資格試験が大きく影響される分野であり，会計学というものが簿記検定試験のイメージとして形成されることを危惧している。大学の簿記・会計教育では，入学までにすでに簿記を学習した学生と学部入学後に初めて簿記・会計の学習を始める学

生を同じ教室にて講義することが課題であると主張する。

その理由として、第1に「高等学校学習指導要領改訂 商業編」に基づき、職業会計人へと育成すべく教育を受けてきた学生は、大学入学後も理論的な内容に重点を置いた教材よりも、検定に直結した教材で検定問題の解法パターンを繰り返し学習することを好む傾向がある。第2に、経験者とともに一斉学習を受講し、検定問題を解くのための講義を受講する初学者には、経験者との差に愕然とし、高校の普通科卒であることに引け目を感じてしまうケースもある。

また、柴（2007）では、初級簿記を教える会計理論の説明を十分に行わない場合、説明されない会計理論を含む簿記処理が暗記の対象になり得ると論じている。さらに、大学以前の簿記学習の経験者を筆頭に、会計理論を除いた教授法でも対応可能な学生が存在することにも触れており、理論的理解がないために納得できない学生はこの教授法に対応できずに簿記嫌いになるとし、会計嫌いは会計思考の訓練不足によって生まれると主張する。

いずれの場合から、学部在学中に「簿記嫌い」は生み出され、詳細な会計理論を学び、会計情報を読み解く能力を培う前に会計学は面白くないというイメージを持ってしまい、将来の進路希望から会計専門職への道は除外されてしまうのである。

2.3 アクティブ・ラーニングの先行研究

主に英語教育に用いられるプレイスメントテストを簿記教育に導入する先行事例がある。手嶋・金川（2020）では、簿記の授業に対して習熟度クラス編成を実施し、次にその効果をアンケートによって測定し、得られた結果に基づき学力格差（習熟度）に応じた教授法の展開を提案している。習熟度別にクラスを設けることで学習者のニーズに応えられるような講義計画を設定することが可能となる。

相原（2020）では、読解力を育むことで、教科書に書いていることを理解する力や、様々な問題に解決する力にも関連しているとの見解から、簿記教育にも読解力を高めるべく、「主体的な学び、対話的な学び、探求的な学び」を掲げたアクティブ・ラーニングの導入をはかった。発見学習及び問題解決学習を取り入れた事例研究として、日商簿記検定2級の合格対策講座の講義において、一斉学習の他に発見学習と問題解決学習を取り入れた事例である。

上述のような習熟度によるクラス分けや簿記検定対策講座の学生を対象とするように、学生側の学習目標を立てやすい状況では、簿記教育の領域であってもアクティブ・ラーニングの導入は比較的容易である。しかしながら、筆者の担当する簿記や会計の必修科目クラスでは学生の習熟度別クラス編成をしておらず、各種資格検定試験への受験意欲も様々であるために、効果的なアクティブ・ラーニングを構築する必要がある。

3. 簿記・会計に関する意識調査アンケート

本節では、大学における効果的な簿記・会計の教授法を開発するにあたり、まずは筆者が所属する商学部の学生を対象に実施した簿記・会計に関する意識調査結果をもとに、若者の簿記・会計に抱くイメージを明らかにする。

なお、実施方法としては、2020年度の本学はMicrosoft teamsを中心とした遠隔講義が中心であったため、Microsoft Forms アプリケーションを利用しオンライン上で回答を得た。質問数は8問あり、以下に各調査項目の構成と結果をまとめる。

3.1. 研究方法

本調査は、名古屋学院大学商学部、2020年後期（2020年9月1月まで）に開講された筆者が担当する簿記・会計講義の履修者184名を対象に実施した。学年別の割合は、1年生32名、2年生74名、3年生60名、4年生15名、5年生以上2名である。アンケート調査の単純集計は以下の通りである。

(1) 会計や決算書、複式簿記の世界に興味がある。

そもそも会計や簿記に興味関心があるか否かを尋ねたところ、商学部に在籍する学生が対象であることから、「強くそう思う」10%と「そう思う」46%を合わせて56%と半数以上からポジティブな回答を得ている。「あまり思わない」35%、「全く思わない」4%、「わからない」5%という商学部に所属しながらも会計や簿記に関心のない学生の割合が多いことにも注意したい。

(2) 経営者やビジネスマンには、会計知識や決算書を読み解く力は必要であると思う。

商学部を卒業し、社会人になった際に会計知識や決算書を読み解く能力が必要か否かを尋ねたところ、「強くそう思う」39%と「そう思う」55%を合わせて94%というポジティブな回答を得ており、「あまり思わない」4%、「全く思わない」0%、「わからない」2%との回答を得ている。

質問項目(1)の会計への関心度と比較すると9割を超える学生が会計知識を読み解く力の重要性を感じていることが判明した。

(3) 会計知識や決算書を読み解く力を持ちたい、あるいはもっと高めたい。

社会に出てからの会計知識の重要性を強く感じていることが質問項目(2)で判明したが、その思いを実現するために会計知識や決算書を読み解く力を持ちたいか否かを尋ねたところ、「強くそう思う」10%と「そう思う」46%を合わせて56%というポジティブな回答を得ている。「あまり思わない」35%、「全く思わない」4%、「わからない」5%との回答も得ており、会計の知識の重要性は感じているものの、その知識を自分に身につけたいかと問われると、4割近い学生はさほど思っていないというネガティブな意識の回答が増加することが判明した。

(4) 会計や決算書、複式簿記の世界は面白いと思う。

筆者の所属学部では、1年次より必修科目として簿記や会計関連の講義を履修する。本調査は2020年度後期の11月下旬に実施したが、この時期の1年生は、前期に「簿記入門」、後期に「会計学入門」という名称の2科目の簿記・会計講義の受講経験がある。また、2年生以上の上級生は、上述の2科目を含めて3科目以上の履修経験がある。これらの学生に対し、簿記や会計に対する面白さを尋ねたところ、「強くそう思う」8%と「そう思う」42%を合わせて50%という丁度半数からポジティブ

な回答を得ている。「あまり思わない」38%、「全く思わない」4%、「わからない」8%との回答も得ており、「わからない」を選択する学生の割合が増加した。

(5) 質問(4)で「あまり思わない」、「全く思わない」と答えた理由。

会計や決算書、複式簿記の世界について学ぶにあたり、その面白さを感じられない学生に対し、その理由を複数回答可の条件で尋ねたところ、最上位は「仕訳の方法が難しい」33名であり、その後は「科目名が難しい」30名、「イメージが湧きにくい」25名、「数字が苦手だから」24名、「楽しむものではない」15名、「結局なにもわからない」9名、「税金計算の為だから」6名、「見るのが面倒くさい」5名との回答を得ている。

現在の大学における簿記関連講義では、日商簿記検定等の資格試験に対応できるよう理論よりも技術的な教授方法が優先され、どうしても勘定科目や仕訳方法を暗記することが重視されつつある。また、会計理論の講義では教科書を用いて教育者が淡々と説明をする静止的な教授方法が主流であるため、いずれにせよ簿記や会計の講義を受講して「面白さ」を感じる機会は少ないのではないかと教育者の立場から予測していたが、アンケート調査から学生側も同様の意識であることが判明した。

(6) 質問(4)で「強くそう思う」、「そう思う」と答えた理由。

一方、会計や決算書、複式簿記が面白いと回答した学生の理由を尋ねたところ、最上位は「企業経営の現状がよくわかるから」44名であり、その後は「簿記が好きだから」30名、「企業に対するイメージが湧きやすい」23名、「分析が面白い」20名、「将来、就職や経営の計画が立てられるから」19名、「数字が好きだから」18名、「その他」7名、「税金計算が好きだから」4名、との回答を得ている。

簿記や会計に苦手意識を抱いている学生と対比すると、苦手な理由の最上位と次点項目であった仕訳処理と科目名を覚えることの難題を乗り越えた先には、企業経営の現状を理解できるようになり、簿記が楽しくなることが判明した。また、苦手な理由の第3位であった「イメージが湧きにくい」は、簿記・会計を面白いと思う理由の第3位「企業に対するイメージが湧きやすい」と関連付けられよう。簿記の技術修得のみならず、その意味付けまでを学習到達目標に含めた指導を行うことで、会計の役割をポジティブなイメージで認識し面白さを感じるということが可能になるのではないかと推察する。

(7) 教科書や問題集以外に、会計をもっとわかりやすく学べるツールは必要だ。

簿記や会計を学ぶ際には、市販の教科書や問題集をテキストとして使用するか、あるいは様々な参考書をもとに教員が講義レジュメを作成することが多い。そこで、教科書や問題集以外に簿記や会計をわかりやすく学ぶことが可能なツールの必要性を尋ねたところ、「強くそう思う」19%と「そう思う」57%を合わせて76%のポジティブな回答を得ている。「あまり思わない」18%、「全く思わない」1%、「わからない」5%というように、教科書や参考書を用いた学習方法に満足している学生も2割近く存在することが判明した。

(8) 簿記や会計を学ぶタイミングはいつが望ましいと思うか。

簿記や会計を学ぶ時期を尋ねたところ、最上位が「高校時代」104名、次に「大学」55名、「中学校」13名と続いた。未就学時期から小学校、就職時以降を選択した学生は数名程度であったことから、簿記や会計を学ぶ時期として高校や大学時代を良しとする学生が多いことが判明した。

3.2 アンケート調査に基づく分析

上述のアンケート調査の結果、商学部所属の学生は簿記や会計に対する関心が強く、社会に出てからの会計知識の重要性も感じている。しかしながら、簿記や会計を学ぶことに対し面白さや楽しさを感じてはならず、学ぶ必要性があるから義務的に受講している傾向にあることが判明した。これらの結果より、一斉学習の教授方法では、学生は覚えるべき勘定絵科目の多さや仕訳処理の複雑さに対峙することに精一杯で、簿記・会計の理論構造の奥深さや面白さに触れるまでに至っていないことが考えられよう。

簿記や会計に関わる機会の多い商学部においてこのような結果が得られるということは、他学部で同様の意識調査をしたならば、より一層ネガティブな回答割合が増加することが予測される。これは、社会における会計専門職の人気減少理由にも繋がる問題であり、より広範囲でみるとビジネス社会の基盤の衰退を促進するものである。

4. 社会人と学生間での比較

本節では、上述の学生への意識調査結果と、同様の調査を社会人に対し実施した調査結果とを比較することで、簿記や会計に対する意識が学生と社会人の間で変化があるか否かを検証する。なお、社会人の調査データは、本研究の協力者である名古屋市内の会計事務所が顧客等に対し実施した同じ質問事項の意識調査のデータを扱う。

4.1. 研究方法

本調査は、2019年10月に名古屋市内の会計士事務所が顧客や異業種交流会会員らに対し紙面でアンケート調査表を配付し109名から回答を得ている。学生に対する調査と時期に1年間のズレが生じるが、社会人の簿記や会計への「意識」を比較するのに問題はないものと判断する。

なお、回答者に会計事務所職員は含まれておらず、回答者は経営者や事業主等、日常的に経営に携わる人々が中心であることから、商学部生との意識比較の対象とするに適切であると考えている。以下に調査結果を記述するとともに学生との結果を比較した図表を付す。

(1) 会計や決算書、複式簿記の世界に興味がある。

そもそも会計や簿記に興味関心があるか否かを尋ねたところ、社会人では「強くそう思う」17%、「そう思う」51%、「あまり思わない」19%、「全く思わない」6%、「わからない」7%という回答を得ている。同じ質問に対し商学部の学生では56%がポジティブな回答であったのと同様に、

社会人でも68％と学生よりもポジティブな回答が多く集まった。



図5 質問項目 (1) 会計や決算書、複式簿記の世界に興味がある。

(2) 経営者やビジネスマンには、会計知識や決算書を読み解く力は必要であると思う。

会計知識や決算書を読み解く能力が必要か否かとの問いに対し、社会人では「強くそう思う」48％、「そう思う」50％、「あまり思わない」0％、「全く思わない」1％、「わからない」1％との回答を得ている。

学生の時点で94％というポジティブな回答を得ていたが、社会人でも98％と実際に経営や会計に携わる社会人では会計知識や決算書を読み解く力の必要性を強く感じていることが判明した。

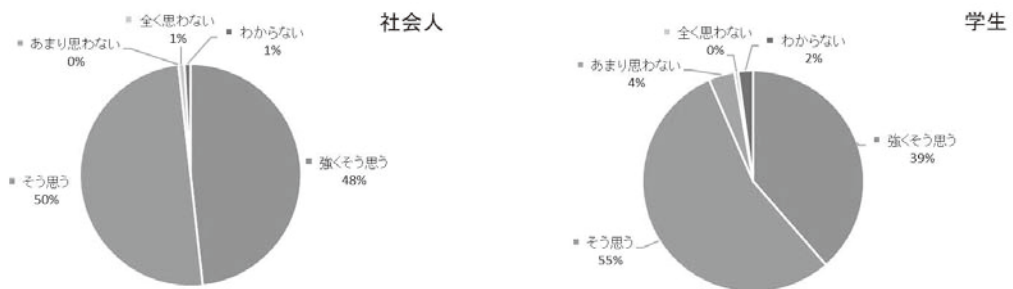


図6 質問項目 (2) 経営者やビジネスマンには、会計知識や決算書を読み解く力は必要であると思う。

(3) 会計知識や決算書を読み解く力を持ちたい、あるいはもっと高めたい。

社会に出てからの会計知識の重要性を強く感じていることが質問項目 (2) で判明したが、その思いを実現するために会計知識や決算書を読み解く力を持ちたいか否かを尋ねたところ、「強くそう思う」10％と「そう思う」46％を合わせて56％というポジティブな回答を得ている。「あまり思わない」35％、「全く思わない」4％、「わからない」5％との回答も得ており、会計の知識の重要性は感じているものの、その知識を自分に身につけたいかと問われると、学生と同様にあまり思っていないとい

う結果となった。



図7 質問項目(3) 会計知識や決算書を読み解く力を持ちたい,あるいはもっと高めたい。

(4) 会計や決算書, 複式簿記の世界は面白いと思う。

社会人では,「強くそう思う」16%,「そう思う」33%,「あまり思わない」33%,「全く思わない」5%,「わからない」16%という回答を得ている。ポジティブな回答が多いのは学生と同様であるが,とくに「強くそう思う」の割合が,学生の8%に対し社会人は13%と増加し,一方「わからない」の割合が,学生の8%に対し社会人は16%と増加している点に着目すると,会計や決算書と実際に触れる機会が増えることで,会計への関心度に変化が生じることが判明した。

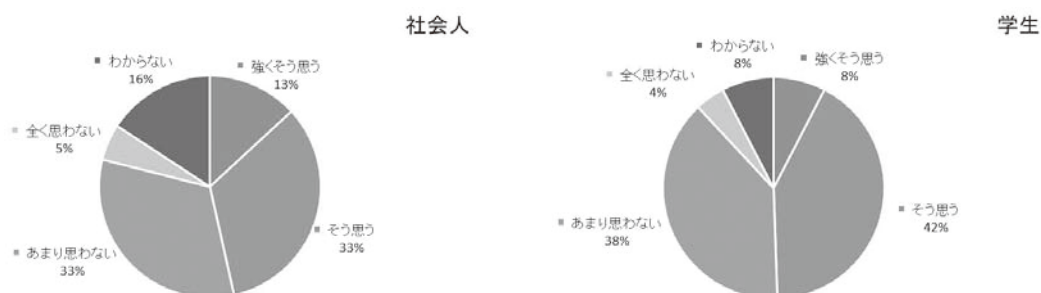


図8 質問項目(4) 会計や決算書, 複式簿記の世界は面白い。

(5) 質問(4)で「あまり思わない」,「全く思わない」と答えた理由。

社会人の決算書や複式簿記が面白くないことの理由は,最上位は「数字が苦手だから」17名となり,その後は「仕訳の方法が難しい」12名,「楽しむものではない」10名,「見るのが面倒くさい」9名,「イメージが湧きにくい」9名,「科目名が難しい」7名,「税金計算のためだから」2名,「結局なにもわからない」1名との回答を得ている。

この回答結果は,学生と社会人では違いが生じている。現在進行形で簿記関連講義で勘定科目や仕訳処理の手法を学ぶ学生にとっては,その技術を習得する面に苦手意識を抱いていることがわかるが,

社会人は決算書の数字（金額）の部分に着目し「数字が苦手」を選択する傾向となった。また、実際に決算書に触れる機会の多い社会人では、「結局なにもわからない」の回答者数が1名であり、学生の9名よりも少ないことから、実践的な会計情報に触れる機会が増加することで学生側のネガティブな回答割合に変化をもたらすことが可能であると考えられる。



図9 質問項目（5）質問（4）で「あまり思わない」、「全く思わない」と答えた理由。

（6）質問（4）で「強くそう思う」、「そう思う」と答えた理由。

社会人の決算書や複式簿記が面白いと感じる理由は、最上位には「企業経営の現状がよくわかるから」31名と学生と同じ回答が得られている。その後は「分析が面白い」27名、「将来計画が立てられるから」18名、「数字が好きだから」13名、「簿記が好きだから」8名、「企業に対するイメージが湧きやすい」7名、「税務が好きだから」4名との回答を得ている。

社会人と学生の結果から考察するに、簿記や会計を面白さというものは仕訳処理や勘定科目の暗記等の技術的な困難を乗り越え、その知識技術を獲得できたときに感じる事が可能なものではないかと考えられる。したがって、簿記教育では技術面のみならず会計情報から読み解く経験を増やし、より深い理解を目的とした講義展開をする必要性がある。

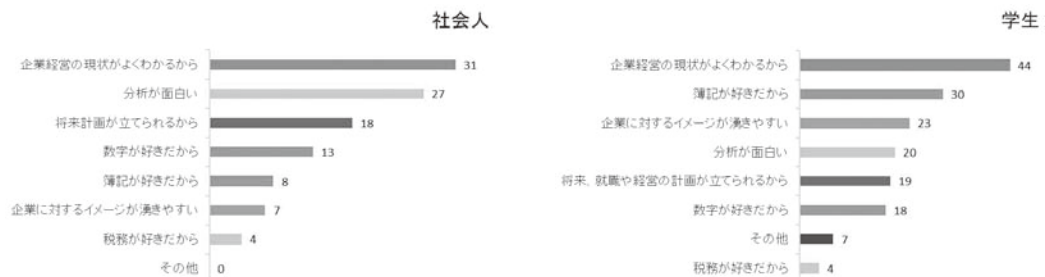


図10 質問項目（6）質問（4）で「強くそう思う」、「そう思う」と答えた理由。

※社会人は「将来計画が立てられるから」、学生側は「将来、就職や経営の計画を立てられるから」と、社会的立場を考慮して若干回答項目が異なる。

(7) 教科書や問題集以外に、会計をもっとわかりやすく学べるツールは必要だ。

教科書や問題集以外に簿記や会計をわかりやすく学ぶことが可能なツールの必要性に関して、社会人では「強くそう思う」30%と「そう思う」58%を合わせて88%のポジティブな回答を得ており、「あまり思わない」5%、「全く思わない」5%、「わからない」2%との回答を得ている。

ポジティブな回答は、学生が合計76%であったのに対し社会人では88%という結果から、社会人の方が会計をわかりやすく学ぶ手法を求めており、教科書や問題集以外での学習方法を模索していることが判明した。



図11 質問項目(7) 教科書や問題集以外に、会計をもっとわかりやすく学べるツールは必要だ。

(8) 簿記や会計を学ぶタイミングはいつが望ましいと思うか。

簿記や会計を学ぶ適切な時期について、社会人では最上位が「高校」41名、次に「小中学校」30名、「大学」18名と続いた。簿記や会計を学ぶタイミングとして、社会人は小学校から高校にかけて、比較的早い段階から学ぶことが適切と認識しており、一方、現在進行形で学ぶ立場の学生側は高校から大学の時期が適切とし、学習開始の時期には学生と社会人との間で大きく差が生じた。

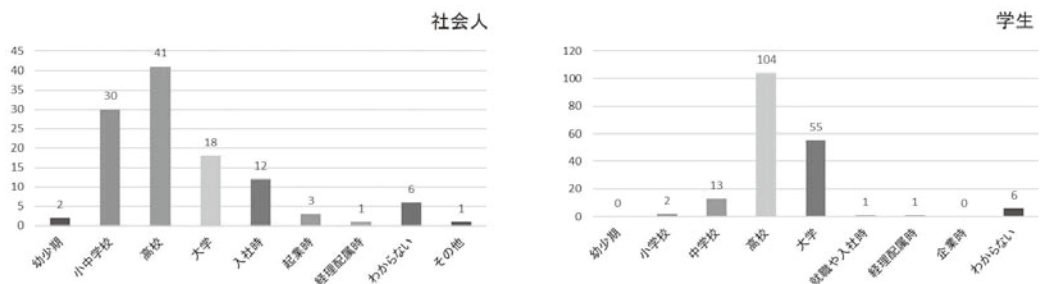


図12 質問項目(8) 簿記や会計を学ぶタイミングはいつが望ましいか。

※アンケート調査時、社会人は「小中学校」と回答欄がまとめてあるが、学生側は「小学校」と「中学校」を分けて回答数を設定した。

4.2 学生と社会人での意識の比較

上述のアンケート調査の結果をまとめると、社会人と学生の間では、簿記や会計に対する重要性や、会計知識や決算書を読み解く力の必要性を感じる度合いはともに高く、また、簿記や会計の世界に面白さを感じられない意識にも共通点が見られた。

今回の調査対象は、経営に携わる社会人と商学部に所属する学生であることから、一般よりも簿記や会計と触れる機会の多い人々である。その環境下においても簿記や会計を面白いと感じる割合が少ないことは、今後も会計専門職に就く若者の減少傾向に歯止めをかけることができないことが推察される。

5. おわりに

今回の調査結果より、簿記や会計の社会的重要性は学生も社会人も強く感じているものの、その面白さを認識している割合は減少することが判明した。加えて、仕訳処理や勘定科目の暗記等の技術的な学習の先として、財務諸表の情報を読み解く能力を培うことによって、その面白さを感じる可能性があることも本調査から得られた。したがって、今後の簿記・会計教育には技術面のみならず会計情報から読み解く経験を増やす側面も重視した展開をする必要性がある。

簿記・会計の知識を学ぶ機会を他の誰よりも享受する商学部の学生に対し、在学中に簿記や会計を面白い、楽しいと感じられる機会を提供することによって、会計専門職を目指す若者や企業経営に役立つ会計情報を役立つ知識を持つ若者が増えた暁には、中小企業の活性化さらには日本の経済社会の活性化に繋がると考える。

社会における会計の重要性が高まりと同様、学生側のニーズに応える教育に重点が置かれる昨今、個々の学生の学習目標や意欲を達成させ、その満足度を上げることに貢献できるような教授法が求められるのである。そのため、今後の課題として大学における簿記・会計教育に有用な教育手法の構築が挙げられる。

参考文献

- 相原安澄, 2018, 「大学における簿記教育に関する一考察—資格取得講座の高等学校出身学科別合格率を踏まえて—」『千葉商大論叢』55(2) : 251-263.
- 相原安澄, 2020, 「大学における発見学習及び問題解決学習を取り入れた簿記教育の事例研究」『千葉商大論叢』57(3) : 227-238.
- 大田邦男, 「簿記教育におけるICTを活用した教育支援システムおよび学習支援システムの構築」『日本経大論集』40(2) : 73-96.
- 大城建夫, 1992, 「簿記教育の諸問題」『沖大経済論叢』17(1) : 93-115.
- 小田徳仁, 2011, 「検定簿記と簿記教育—入門簿記の意義と課題—」『千葉商大論叢』49(1) : 283-300.
- 鑰山徹, 2000, 「初等的簿記仕訳教育のあり方とそれを支援するITS開発の試み」『日本教育工学会論文誌』24(2) : 133-142.

- 笠井昭次, 1993, 「会計（学）と簿記（学）との関係を巡って」『三田商学研究』36(5): 49-70.
- 粕谷和生, 2009, 「導入段階における簿記教育の課題とその解決への取り組み」関東学院大学『経済系』239: 127-137.
- 金川一夫・手嶋竜二, 2018, 「Microsoft Formsを利用した簿記教育の実証研究」『商経論叢』59(2): 57-71.
- 金川一夫・手嶋竜二, 2018, 「チャンキングを利用した簿記教育方法の提案」『九州産業大学経営学会経営学論集』28(4): 39-51.
- 木下貴博, 2013, 「簿記教育におけるICT (information and communication technologies) の活用」『地域総合研究』14(1): 17-32
- 柴健次, 2004, 「簿記教育の基本問題とeラーニングの効用」『関西大学商学論集』49(5): 523-545.
- 柴健次, 2007, 『会計教育方法論』関西大学出版部.
- 庄司豊・井上秀一・掛谷純子, 2020, 「簿記教育における習熟度別クラス編成の教育効果」『現代社会研究』22: 29-38.
- 田邊正・水代仁, 2019, 「簿記教育における導入期の現状分析—学生のモチベーションと学修成果に与える影響について—」『松山東雲短期大学研究論集』50: 68-81.
- 瀧田輝己, 1994, 「大学における簿記教育と各種資格試験」『同志社商学』45(6): 1113-1142.
- 武田安弘・大雄令純・竹森一正・沢村隆秀・粥川和枝, 1993「わが国における大学・短期大学の簿記教育の実態と問題点」『産業経済研究所紀要』3: 77-107.
- 手嶋竜二・金川一夫, 2020, 「習熟度別クラス編成に関する研究—環太平洋大学「簿記演習」におけるクラス別要因分析—」『環太平洋大学研究紀要』16: 89-96.
- 日本公認会計士協会・会計大学院協会, 2015, 「会計専門職人材調査に関する報告書」
https://jicpa.or.jp/news/information/2015/post_1959.html (2020.12.31)
- 長谷川美千留, 2018, 「簿記会計教育に関する一考察」『八戸学院大学紀要』57: 21-30.
- 原俊雄, 2008, 「簿記教育上の諸問題—Book-keeping Trivia—」『横浜経営研究』29(1・2): 71-81.
- 原俊雄, 2012, 「英国における簿記教育」『横浜経営研究』33(1): 61-70.
- 藤本孝一郎・倍和博・坂本眞一郎・竹本宣弘, 「複式簿記教育支援の学習システム設計に関する研究」『城西情報科学研究』6(1): 41-47.
- 三好出, 2014, 「マークシート方式の小テストを導入した簿記教育のケーススタディ」『立正経営論集』47(1): 55-82.
- 茂木虎雄, 1988, 「複式簿記論の基本問題—勘定理論と簿記教育—」『立教経済学研究』42(2): 99-118.
- 木本圭一, 2004, 「簿記教育におけるeラーニングの有用性」関西学院大学『商学論究』52(1): 109-120.